

担当者氏名	五十嵐	内線	3342
-------	-----	----	------

法人名: 公益財団法人 新潟県下水道公社

1 法人の概要

代表者職・氏名	代表理事 山郷 和久	県担当課	下水道課	
所在地	新潟市東区下山3丁目680番地	HPアドレス	http://www.niigata-gesuikou.or.jp/	
基本財産	70,100 千円	設立年月日	昭和56年4月1日	
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	34,800 千円	49.6 %
	2	新潟市	14,508 千円	20.7 %
	3	長岡市	4,165 千円	5.9 %
	4	佐渡市	2,500 千円	3.6 %
その他	新発田市他8市町村	14,127 千円	20.2 %	
県の出捐額に係る評価額	82,808 千円			
設立目的	流域及び公共下水道等の維持管理をはじめ、下水道に関する調査・研究、下水道知識の普及・啓発等及び下水道排水設備工事責任技術者の認定・登録を行うことにより、県民の健康的で快適な居住環境の向上及び公共用水域の水質の保全に寄与し、もって公衆衛生の向上及び自然環境の保全・循環型社会の形成に資することを目的とする。			
設立(出捐)の経緯及び経過	昭和55年10月に信濃川下流域下水道新潟処理区の一部で処理が開始されたことを契機に、昭和56年4月30日に関係7市町村(当時)とともに財団法人新潟県下水道公社を設立した。平成24年4月1日から、公益財団法人に移行した。			

2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
うち県職員OB	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
非常勤役員	5	5	5	6	6	6	2	2	2	13	13	13
うち県職員OB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	1	1	1	1	1	1	0	0	0	2	2	2
計	6	6	6	6	6	6	2	2	2	14	14	14

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

	R5	R6	R7
	職員兼務役員		
常勤(フルタイム)	0	0	0
うち県OB	0	0	0
非常勤(短時間労働)	0	0	0
うち県OB	0	0	0
小計①	0	0	0
正職員			
常勤(フルタイム)	30	30	31
うち県OB	1	1	1
非常勤(短時間労働)	0	0	0
うち県OB	0	0	0
小計②	30	30	31

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

	R5	R6	R7
	正職員以外		
常勤(フルタイム)	1	1	1
うち県OB	0	0	0
うち県職員(派遣)	0	0	0
非常勤(短時間労働)	16	16	16
うち県OB	0	0	0
うち県職員(職専免)	0	0	0
小計③	17	17	17
合計(①+②+③)	47	47	48
常勤(フルタイム)	31	31	32
非常勤(短時間労働)	16	16	16

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	14.3%	14.3%	14.3%	0.0	県職員は理事及び評議員に各1名ずつとし、必要最小限の人数となっている。 県OB役員は代表理事のみ。
	県OB役員比率	7.1%	7.1%	7.1%	0.0	
	常勤役員平均年収	8,923	9,180	9,322	142	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	県職員の派遣はなし。 県OB職員は、R3は事務職(事務局長)及び技術職(事務局参事)各1名であったが、R4からは事務職(事務局長)1名となったものである。
	県OB職員比率	2.1%	2.1%	2.1%	0.0	
	正職員平均年収	6,429	6,551	6,541	▲ 10	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

II 財務点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: **公益財団法人 新潟県下水道公社**

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	経常収益	3,617,357	3,761,906	3,987,442	225,536	・処理場施設等に係る修繕費が増加したため、それに対応する分の県からの委託料が増え、事業収益が増加したものの。
	基本財産運用益	4	107	210	103	
	特定資産運用益	11	12	258	246	
	受取会費	0	0		0	
	事業収益	3,566,943	3,735,387	3,965,986	230,599	
	受取補助金等	0	0		0	
	その他経常収益	50,399	26,400	20,988	▲5,412	
	経常費用	3,620,686	3,754,289	3,984,139	229,850	・処理場施設等に係る修繕費の増加により事業費が増加したものの。
	事業費	3,605,679	3,738,274	3,967,467	229,193	
	(うち人件費)	262,318	276,411	272,335	▲4,076	
	管理費	15,007	16,015	16,672	657	
	(うち人件費)	14,132	14,104	14,338	234	
	評価損益等	0	0		0	
	当期経常増減額	▲3,329	7,617	3,303	▲4,314	
	経常外収益				0	
	経常外費用				0	
当期経常外増減額	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	▲3,329	7,617	3,303	▲4,314		
一般正味財産期首残高	92,417	89,088	96,705	7,617		
一般正味財産期末残高	89,088	96,705	100,008	3,303		
指定正味財産						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
指定正味財産期首残高	70,100	70,100	70,100	0		
指定正味財産期末残高	70,100	70,100	70,100	0		
正味財産期末残高	159,188	166,805	170,108	3,303		
貸借対照表	資産の部	1,006,154	940,130	1,142,436	202,306	・流動資産の増加は、主に現金預金の増加によるもの。 ・固定資産の減は、主に退職給付引当資産の減少によるもの。
	流動資産	704,154	614,421	874,789	260,368	
	固定資産	302,000	325,709	267,647	▲58,062	
	基本財産	70,100	70,100	70,100	0	
	特定資産	231,900	255,609	196,573	▲59,036	
	その他固定資産	0	0	974	974	
	資産合計	1,006,154	940,130	1,142,436	202,306	
	負債の部	846,966	773,325	972,328	199,003	・流動負債の増は、主に県への返還金の増加によるもの。 ・固定負債の減は、主に退職給付引当金の減少によるもの。
	流動負債	614,828	517,478	775,755	258,277	
	短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	232,138	255,847	196,573	▲59,274	
	長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産の部	159,188	166,805	170,108	3,303	
	一般正味財産	89,088	96,705	100,008	3,303	
指定正味財産	70,100	70,100	70,100	0		
負債・正味財産合計	1,006,154	940,130	1,142,436	202,306		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	0	0	0	0	
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	

3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	0	0	0	0	・処理場施設等に係る修繕費が増加したため、それに対応する分の委託料が増えたもの。
負担金	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
委託料	3,547,722	3,714,906	3,936,053	221,147	
指定管理料	0	0	0	0	
その他県支出	0	0	0	0	

4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	15.8%	17.7%	14.9%	▲ 2.8	・全ての指標で大きな変動もなく、安全な水準で推移している。
実質流動比率 ※2	114.5%	118.7%	112.8%	▲ 5.9	
借入金依存度 長短借入金／資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率 人件費／総収入	7.6%	7.7%	7.2%	▲ 0.5	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	98.1%	98.8%	98.7%	▲ 0.1	

※1 (正味財産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	公社ホームページにて開示している。 なお、新潟県情報公開条例を参考に、 公社情報公開規程を策定済み。	情報開示は速やかに行われている。
開示していない		

法人名: **公益財団法人 新潟県下水道公社**

1 政策目標(県)

「新潟県汚水処理施設整備構想」に基づき、汚水処理施設の整備を着実に進め、水環境の保全及び資源・エネルギー循環の形成を図ることにより、新潟県の豊かな自然を未来に引き継ぎ、「住んでみたい新潟」「行ってみたい新潟」の実現を目指す。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R22年度)	最新値(R5年度)
新潟県汚水処理施設整備構想	汚水処理人口普及率 (各自治体の総人口に対する下水道及び集落排水施設を利用できる区域内の定住人口と、合併処理浄化槽の利用人口の合計値の割合)	0.962	0.899
新潟県汚水処理施設整備構想	接続率 (下水道が利用できる人口に対して、実際に下水道を利用している人口の割合)	0.931	0.904

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割	法人に期待する役割
<ul style="list-style-type: none"> 流域下水道施設(終末処理場、管渠、ポンプ場等)の整備、更新 流域下水道施設(管渠)の点検、修繕 市町村(流域関連公共下水道の管理者)との調整、連携 	<ul style="list-style-type: none"> 流域下水道施設の適切な運転、維持管理(放流水の水質について、常に基準を満足させる。) 地方公共団体の実施する下水道事業に対する協力・支援
法人に委ねる理由	説明
<input type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	下水道事業には、公益的な観点から民間に任せることが困難な業務、自ら行うより効率的になる業務が多く存在し、行政を補完し、公益性担保と効率性確保を両立させながら当該業務を行うことができる団体は、県内に(公財)新潟県下水道公社しか存在しない。
<input type="radio"/> 県が直接事業実施することが困難	
<input type="radio"/> その他	

3 主な事業の実施状況

	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1	流域下水道の維持管理	汚水を処理し、きれいにして放流する。	3,936,053	R6流入水量:78,967千m ³ 放流水:下水道法の基準値を1回超過したものの、この1回以外は基準を満足した。	耐震工事で仮設配管対応をした影響により下水道法の水質基準値を1回超過したものの、各処理区とも良好に処理が行われ、この1回以外は下水道法の基準を満足した。
2	公共下水道等運転管理受託事業	流域下水道施設に接続する市の施設を適正に管理する。	29,933	新潟市:し尿受入れ、処理 南魚沼市:し尿受入れ、処理	支障なく、適正に維持管理されている。
3	排水設備工事責任技術者認定、登録事業	「排水設備工事責任技術者」の県内統一した認定、登録を実施。	7,651	認定試験受験者:193人 更新講習受講者:1,156人	市町村事務の省力化に役立っている。

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由				
○	十分実現している	・耐震工事で仮設配管対応をした影響により放流水の水質(BOD等)が下水道法の基準値を1回超過したものの、各処理区とも良好に処理が行われ、この1回以外は基準を満足したため。 ・令和5年度に比べ、事業費は増加したが、流入水量は微増であったことから、汚水処理原価は増加した。				
	概ね実現しているが未実現の部分がある					
	実現出来ていない					
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6	
運転管理を適切に行い、常に放流水の水質基準を満足させること。	放流水質(BOD等)基準遵守率(%)	目標	100.0	100.0	98.0	
		実績	100.0	100.0	100.0	
コスト縮減に努めること。	汚水処理原価(円/m ³)	目標	42.9	43.5	45.8	
		実績	45.2	47.7	49.8	
		目標				
		実績				
≪指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性≫						
・放流水質(BOD等)基準遵守率(%) 指標の選定理由:放流水の水質が排水基準に適合する必要があるため。 目標値の設定根拠:下水道法 当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性:適切な下水処理を行い、きれいな水が放流されることで、水環境の保全につながる。						
・汚水処理原価(円/m ³) 指標の選定理由:将来にわたり、下水道サービスを提供し続けていくため、コスト縮減を常に意識する必要があるため。 目標値の設定根拠:修繕費等については、年度により変動があるため、過去3か年平均を目標値とした。 当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性:持続可能な下水道事業の経営が可能となり、水環境の保全につながる。						

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 公益財団法人 新潟県下水道公社

1 委託料 (単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随 契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額〔下段:再委託の額〕					担当課 名	
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
委託料	1	流域下水道運転管理委託	その他		流域下水道の管理業務には、高度な専門知識・技術を必要とする業務があり、公益性と効率性を両立させる団体として、下水道公社を設立した(平成24年4月1日公益法人に移行)。 地方公営企業法施行令第21条の13第2号の規定に基づき、当該法人と随意契約している。	3,547,722	3,714,906	3,936,053		4,102,248	0	下水道課
	2					1,950,928	1,974,652	2,167,000				
	3											
	4											
	5											
	合 計						3,547,722	3,714,906	3,936,053	0	4,102,248	
合計(随意契約分のみ計)						1,950,928	1,974,652	2,167,000		0	0	

管 指 理 料 定	公の施設の名称	指定期間	事業概要	R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
			令和 年 月 日～令和 年 月 日 (年間)							

2 貸付金 (単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
					貸付金	1				
	2									
合 計					0	0	0	0	0	

3 補助金・負担金 (単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対 象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課 名
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	
補助金・負担金	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
	合 計					0	0	0	0	0

法人名: **公益財団法人 新潟県下水道公社**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		<p>下水道処理場の運転管理には、①化学、②電気、③機械の職種を配置する必要があるが、基本的に各処理場に1名の配置とし、必要最低限の人員としている。このため、公社職員一人ひとりの技術力向上が、各処理場の的確な運営に必須であるため、人材育成の充実を図る必要がある。</p> <p>また、今後、継続的に職員の定年退職が見込まれることから、計画的なプロパー職員の確保や技術力の継承、事業継続性の検討等も重要である。</p>
取組 組織の 課題 解決 に向 けた	取組実績 (進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> 各下水道処理場で発生した設備不具合等の事例・事象について、支所長会議や各担当者会議の場で情報共有・意見交換を行い、公社職員の知識・技術力の底上げを図っている。 市町村向けに実施している下水道維持管理技術講習会の講師を担当する職員を毎年度、変更する等、公社職員の知識・技術力の定着につなげている。また、前年度講師を担当した職員がサポート役として準備段階から参加し、情報・技術の伝達に努めている。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成の充実 今後の継続的な職員の定年退職を見据えた、計画的なプロパー職員の確保
財務の課題 (現状分析)		<p>今後、施設の老朽化等により維持管理費用の増大が懸念されることから、さらなるコスト縮減への取組が必要である。</p>
財 務 取 組 課 題 解 決 に 向	取組実績 (進捗状況)	<p>物価高騰や、処理場施設等に係る修繕費の増加の影響により、前年度に比べて維持管理経費が増加した一方、流入水量は微増であったことから、汚水処理原価が上昇した。なお、処理場ごとに、業務改善や維持管理経費の削減等に係る課題をあげ、取組結果を公社内で情報共有し、活用しており、毎年度、新たに課題を設定し、検討を進めている。また、単年度では十分に検証できない課題については継続的に検証作業を行い業務に反映している。</p>
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 業務の見直しによる、さらなるコストの縮減
事業の課題 (現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> 汚水処理事業の広域化・共同化が進むことで、今後、他の汚水処理施設の農業集落排水の接続等による流入水量の増加や、し尿等の受入の増加による水質、汚泥濃度等の変動が想定されることから、蓄積した知識と技術力をもって適切な運転管理を行うことが求められる。 効率的な維持管理を実施するため、流域下水道施設を中心とした業務の共同化について検討を行う。
に 事 業 取 組 課 題 解 決	取組実績 (進捗状況)	<p>R6年度の放流水の水質は、長岡処理区のBOD(水中の有機物が微生物によって分解される際に消費する酸素の量を表す指標)が耐震工事で仮設配管対応をした影響により下水道法の基準値を1回超過したものの、各処理区とも良好に処理が行われ、この1回以外は下水道法の基準を満足した。</p>
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 流入水量の増減、水質の悪化等の状況の変化に応じた、放流水質の適正管理 維持管理業務の広域化・共同化の検討

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

- ・今後、物価高騰や、施設の老朽化等による修繕工事の増加により維持管理費の増大が懸念されることから、さらなるコスト縮減への取組を求める。
- ・下水道事業を含めた汚水処理事業において広域化・共同化が進むことで、これまで以上に農業集落排水の接続等による流入水量の増加や、し尿等の受入の増加による水質、汚泥濃度等の変動が想定されることから、これまでに蓄積した知識と技術力でもって的確に対応してもらいたい。
- ・新潟県汚水処理の広域化・共同化計画において、市町村の汚水処理施設を含めた維持管理の広域化・共同化についても公社の役割の一つとして期待されていることから、引き続き検討を進めてもらいたい。

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

令和3年度の経営評価委員会において、民間活力の導入について「機を逸することがないように検討を進め、方向性を定めて欲しい」との意見が出されたことを踏まえ、令和4年度から民間活力の導入検討を進めている。

令和6年度からは、官民が連携して維持管理と更新の一体的なマネジメントを行うウォーターPPPの導入を目指した導入可能性調査を実施している。

<今後の見通し>

- ・R7年～ 公社のあり方を含めた流域下水道事業の体制を検討
- ・R8年～ ウォーターPPPの導入に係る入札及び契約
- ・R9年～ ウォーターPPPの導入